

# 環境理念・環境方針

企業活動や社員行動を通じて環境理念の実現を目指しています。

## ■ 環境理念

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。

制定：2015年9月1日

## ■ 環境方針

日本光電は、経営理念、環境理念に基づき、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させる。

### 1. 環境配慮型製品の提供

医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、地球環境に配慮した製品・サービスを提供する。

製品のライフサイクル全体を通じて、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用を実現することで、温室効果ガス排出量の削減、有限な資源の持続的な利用に貢献する。

### 2. 事業活動における省エネルギーの推進、廃棄物の削減

全ての事業活動およびサプライチェーンと協働し、低炭素・高効率技術の導入、改善活動を継続的に行うことで、省エネルギーの推進、3R\*推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。

### 3. 環境関連法規制・協定の遵守

グローバル企業として、全ての事業活動において、国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を遵守し、気候変動への対応、水資源保護、生物多様性の保全など、利害関係者からの期待に応え、責任を果たす。

### 4. 環境教育の推進

環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、個々の生産性向上が環境改善活動に結びつけられるよう、教育を推進する。

制定：2017年4月1日

※3R: Reduce (リデュース: 減らす)、Reuse (リユース: 繰り返し使う)、Recycle (リサイクル: 再資源化) のこと

## ■ 中長期環境目標

2050年度 環境目標	1. ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を2013年度比80%削減することを目指し、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。
2030年度 環境目標	1. ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減することを目指し、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。
2020年度 環境目標	1. ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を2013年度比12%削減することを目指し、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。

制定：2017年4月1日

## ■ 2019年度環境目標

2019年度 環境目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減</li> <li>2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防</li> <li>3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量の継続的低減</li> <li>4. 循環型社会形成への貢献</li> </ol>
----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

制定：2019年4月1日

## ■ 認証取得および署名

### ● ISO14001

富岡工場では2001年10月にISO14001:1996の認証を取得し、2005年10月にISO14001:2004への移行審査を受けました。2007年1月には、本社・工場部門の統合、一括認証登録を行いました。

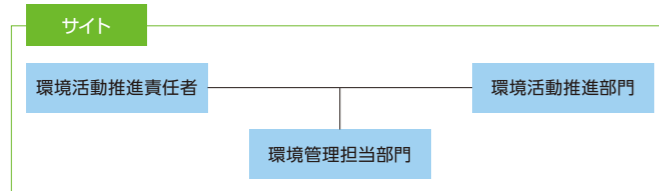
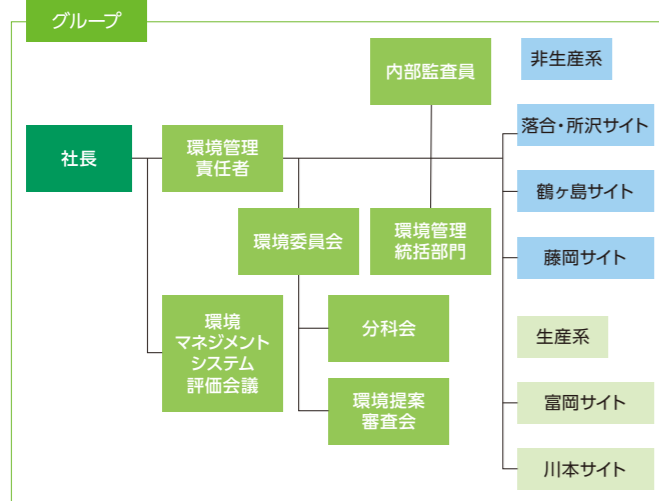
## 環境理念・環境方針

2017年にはISO14001:2015への移行と総合技術開発センター、富岡第二工場の拡大審査、2018年には更新審査を完了しました。

現在、本社・開発部門の落合・所沢サイト、ME用品の販売・配送を行う鶴ヶ島サイト、ME用品の開発・医用電子機器の安全性・信頼性試験を行う川本サイト、修理・保守を行う藤岡サイト、製造・配送を行う富岡サイトで活動を行っています。



### EMS推進体制



### グリーン調達について

日本光電は、日本光電グループの環境理念に基づき、環境に配慮した商品を市場に提供する一環として、環境負荷の小さい製品・部品・材料などの調達(以下、グリーン調達)を推進しています。グリーン調達の推進にあたっては、以下の方針

で臨んでいます。

1. 品質・価格・納期・サービスなどに加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
2. 調達品の選定にあたっては、有害物質を含まない物を優先します。

#### ●お取引先様へのお願い事項

日本光電グループは、グリーン調達を推進するために、お取引先様に「お取引先様での環境保全の推進」「環境負荷の小さい製品・部品・材料等の供給」「RoHS指令規制物質不使用証明書」の提出、「各種調査へのご協力」をお願いしています。

#### ●お取引先様での環境保全の推進

積極的な環境保全の取り組みとして「環境方針策定・システム整備・教育実施」などをお願いしています。

#### ●環境負荷の小さい製品・部品・材料等の供給

納入品については、製品含有化学物質の管理として、以下の徹底をお願いしています。

1. 製品含有化学物質管理体制の構築。
2. 有害物質の削減、環境負荷の小さい製品・部品・材料などの調達(グリーン調達)の実施。

#### ●化学物質含有調査について

納入品自体の化学物質に関する評価として、化学物質含有に関する調査への回答をお願いしています。

RoHS指令適合品とご回答いただいた部材について適合品証明書を提出していただいています。

### ■総合技術開発センターでCASBEEのSランクを取得

2016年10月に稼働した総合技術開発センターは、近隣の自然環境との調和を図るとともに、建物全体の総合的な環境負荷低減をテーマにしており、建物のライフサイクルにおける環境性能の基準である「CASBEE\*」(建築環境総合性能評価システム)のSランクを取得しています。

\*CASBEE: 建物の環境性能で評価し格付けする手法として、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム

### 環境マネジメントプログラムに基づく目標および実績

環境目標	2018年度の環境目標	活動実績
1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減	● 個々に具体的な目標値を設定し、生産性を向上する。	達成率：○ 各サイトにおいておおむね順調な活動が実施され、環境負荷低減が推進できました。
2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防	2-1 環境配慮型製品の提供により、ライフサイクルにおけるCO <sub>2</sub> 排出量を削減する。 2-2 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において従来製品より環境負荷を平均5%低減する。 2-3 出荷後1カ月以内の初期不良率を前年度比3%低減する。 2-4 預かり修理品の再修理率を0.20%以下とする。	達成率：△ 4テーマ中3テーマにおいて目標を達成できましたが、2-3については未達成でした。
3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO <sub>2</sub> 排出量の継続的低減	3-1 エネルギー使用量原単位にて前年度比1%改善する。 3-2 CO <sub>2</sub> 排出量原単位にて前年度比1%改善する。	達成率：◎ エネルギー使用量原単位は目標を達成しました。新電力採用により、CO <sub>2</sub> 排出量原単位も前年度比1.7%削減できました。
4. 循環型社会形成への貢献	● リデュース、リユース、リサイクルを推進し、廃棄物総排出量は売上増加に伴う廃棄物増加を見込み、前年度比3.8%増以内とする。また、原単位にて前年度比0.4%削減する。	達成率：△ 事業所再編に伴う廃棄物が排出されたため、目標未達成でした。

達成率 100%◎、80%以上○、80%未満△

### 環境に関する社内啓発教育プログラム

導入教育	入社時、全社員を対象に実施しています。環境問題一般と、規制・法令遵守、ISO14001の仕組みと日本光電の取り組み、環境理念、環境方針、目標の理解、具体事例、全員参加の必要性について認識と理解を進めています。
隔年教育	隔年で全社員を対象に実施しています。変化した周囲の状況を含め、環境方針、環境目標と各部門の活動との関連について認識を深めています。
啓発活動	2016年度から「環境の日」を制定し、全社員に向けて環境活動の必要性を周知しています。

### Voice



総務部総務グループ  
環境管理室 マネジャ  
上川 敦

### 事業を通じた環境負荷低減に取り組んでいます

パリ協定の合意以降、気候変動問題への取り組みに対する関心が年々高まっています。当社では個々の部門において、業務の生産性向上と全体最適化を基本に環境目標を設定し、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。また、環境配慮型製品の提供を通じて使用時のエネルギー、廃棄物の削減を目指しています。お客様に製品の正しい使用方法をご説明し、安心してお使い頂けるよう保守サービスをご提供することにより、お客様の業務効率の改善や、それに伴うエネルギー、廃棄物の削減に寄与することを目指しています。今後も事業を通じて環境問題の解決に取り組んでいきます。